

平成22年度

---

# 当初予算の概要



越谷市



## 【総 括】

我が国の経済は、輸出が増加し、生産や個人消費が緩やかに持ち直す動きがあるものの、失業率が高水準にあるなど、依然として厳しい状況にある。今後も、景気の持ち直しが続くと見込まれるものの、雇用情勢の一層の悪化や海外景気の下振れが懸念されるなど、決して楽観視できる状況にない。

一方、地方財政は、厳しい経済情勢の影響を受け、個人所得の大幅な減少や企業収益の急激な悪化により税収が落ち込むなど、引き続き極めて厳しい状況である。

本市においても、厳しい経済情勢の影響により法人市民税が減収となるほか、企業の人件費抑制の影響を受け、個人市民税も大幅な減収となるなど、歳入の確保が非常に厳しい状況にある。このような中であっても、財政の健全性を堅持しつつ、総合調整方針を踏まえ、計画の最終年度を迎える第3次総合振興計画後期基本計画の締めくくりをしなければならない。そのため、第4次行政改革大綱を念頭に簡素で効率的な行政システムの確立を図るとともに、限られた財源の有効活用に努めつつ、「安心度埼玉No.1の越谷」、「市民が誇れる越谷」を基本理念として、「子育て支援のまちづくり」、「医療・介護の充実したまちづくり」、「教育・環境に優しいまちづくり」、「市民力を活かしたまちづくり」、「産業の振興と雇用を増やすまちづくり」、「生活第一を目指したまちづくり」の実現に向けた予算編成を行った。

## 【予算規模】

◇一 般 会 計	767億 円	(対前年度比 9.3%増)
◇特 別 会 計 ( 1 0 会 計 )	525億 4,450万円	(対前年度比 1.6%増)
◇病院事業会計	104億 5,700万円	(対前年度比 1.5%増)
◇総 額	1,397億 150万円	(対前年度比 5.7%増)

## 【平成22年度重点施策事業】

※新規事業は欄外右側に「新規」と記述しています。

### I 子育て支援のまちづくり

事業名	予算額 (千円)	事業概要	所管課所	
乳幼児等健康診査事業	255,000	妊娠中から母子の健康の保持増進を図るため、妊婦に対する健康診査を実施する。	市民健康課	
妊産婦・新生児訪問委託料	11,000	母と子の健康づくりや育児不安の解消のため、妊産婦をはじめ新生児への訪問活動など、妊娠中から継続した支援を実施する。	市民健康課	
新方保育所整備事業	75,400	保育環境の充実と0、1、2歳の低年齢児の受け入れ枠の拡大を図るため平成21年度に新方保育所の建替え工事を実施したが、引き続き外構工事等を行う。	保育課	
大袋保育所整備事業	600	保育環境の充実と待機児童の多い0、1、2歳の低年齢児の受け入れ枠の拡大を図るため、大袋保育所の建て替えに向けた測量等に着手する。	保育課	新規
学童保育室建設事業	54,500	待機児童の解消と保育の充実を図るため、希望の多い桜井南学童保育室について、2室化に向けた施設整備を行う。	保育課	新規
私立保育所整備助成事業	243,400	待機児童の解消のため、福祉法人等が運営する私立保育園の施設整備に対し助成を行う。	保育課	新規
子どもショートステイ事業	300	保護者の出産や疾病などの場合、一定期間、児童養護施設等に委託し児童の養育・保護を行い、子育て支援の充実を図る。	児童福祉課	新規
こども医療給付費	690,000	こどもの健康増進と家庭の医療費負担の軽減を図るため、平成22年10月診療分から通院分に係る医療費についても中学校修了まで拡大し、医療機関等に支払う医療費(保険診療分)の一部を支給する。	児童福祉課	
子ども手当給付費	6,000,000	次代を担う子どもの成長及び発達に資することを目的に、中学校修了までの子どもを養育している方に、平成22年4月から月額13,000円の子ども手当を支給する。	児童福祉課	新規
障がい児施設整備事業	18,220	みのり学園及びあけぼの学園の施設機能、ことばの治療相談室、早期療育発達支援事業を一体化した施設を整備するため、設計を行う。	児童福祉課	
幼稚園就園奨励費	460,000	私立幼稚園の設置者が保育料及び入園料を減免する措置に対して市が減免相当額を補助し、幼児の幼稚園への就園を奨励するとともに、保護者の経済的負担の軽減を図る。	学校課	

## II 医療・介護の充実したまちづくり

事業名	予算額 (千円)	事業概要	所管課所	
感染症対策事業	6,500	新型インフルエンザなどの感染症の予防及び発生時に備えた対応策として、手指アルコール消毒剤及びサージカルマスク等の感染症対策用品の計画的な備蓄を行う。	危機管理課	
メタボリックシンドローム対策事業委託料	400	市民一人ひとりの積極的な健康づくりを推進するため、埼玉県立大学との共同研究のもと、メタボリックシンドロームに着目した生活習慣病対策を充実させる。	市民健康課	新規
新型インフルエンザ予防接種助成金	80,000	個人の重症化を防止するため、新型インフルエンザワクチンを接種した者の内、低所得世帯及び国が定めた優先的に接種する者に対し、接種費用の一部を助成する。	市民健康課	新規
障がい者施設整備事業	574,560	しらこぼと職業センターについては、障害者自立支援法に基づく新体系サービスへの移行に伴い、就労支援機能の充実を図るとともに、在宅の障がい者の生活支援機能なども備えた施設として整備を図る。	障害福祉課	
老人福祉センター整備事業	2,700	(仮称)第4老人福祉センターの整備に向けた測量を行う。	高齢介護課	新規

## III 教育・環境に優しいまちづくり

事業名	予算額 (千円)	事業概要	所管課所	
地球温暖化対策実行計画策定事業	5,000	脱温暖化社会の構築に向けて、温室効果ガス排出量の抑制のための施策や削減目標を定めた計画を平成21年度、22年度の2か年で策定する。	環境保全課	
環境管理計画策定事業	2,500	市環境条例に規定された環境に関する基本計画である環境管理計画の改定を行う。	環境保全課	新規
太陽光発電設置費補助事業	8,000	クリーンな太陽光エネルギーの活用を推進し、温室効果ガス排出量の削減を目指して、市民が設置する太陽光発電設備に対する支援を行う。	環境保全課	
ごみ減量・リサイクル計画推進事業	4,000	ごみの減量やリサイクルの新たな目標を設定し、目標達成に向けた基本方針や施策の見直しを行うことにより、ごみの減量・資源化の推進を図る。	環境資源課	新規

事業名	予算額 (千円)	事業概要	所管課所
修理再生等啓発事業	6,870	修理・再生した家具等を販売するリユース展及びリサイクルに関する講座の開催や学校教育の一環としての施設見学を実施し、ごみの減量や再使用・再利用等の意識啓発を図る。	環境資源課
教育振興基本計画策定事業	4,000	教育基本法に基づき、計画期間を平成23年度からとする「(仮称)越谷市教育振興基本計画」を策定し、教育施策について総合的かつ計画的に振興を図る。	総務課
小・中学校施設耐震化事業	112,000	児童生徒の安全性を確保し、良好な教育環境を整備するため、「越谷市学校施設耐震化計画」に基づき、学校施設耐震化のより一層の推進を図る。	総務課
就学援助事業 (小中学校)	287,500	経済的な理由により就学困難な児童生徒の保護者に対して学用品費や給食費等の就学援助を行うことにより、学校教育の円滑化を図る。	学校課 給食課
校内系ネットワーク運用事業	130,760	児童生徒の情報技術を向上させるとともに、学校内での日常的なコンピュータ機器等の活用により、児童生徒の理論的な思考力・創造力を高めるため、校内系ネットワークの活用を図る。	教育センター
外国語指導事業	96,460	学習指導要領の改訂により、中学校英語の時数増並びに小学校外国語活動が新設されることに先がけ、小学校5、6年生の年間35時間の外国語活動に対しても語学指導助手(ALT)を配置する。	指導課
コミュニティセンター管理費	475,900	市民活動の拠点施設として、施設の利便性と快適性、安全性の確保など良好な施設環境を維持するため、施設の管理を行う。	生涯学習課
屋外体育施設管理運営費	129,400	市民にスポーツ・レクリエーション活動の場を提供するため、市民球場、総合公園庭球場、しらこぼと運動公園競技場等の貸し出しやスポーツ大会の実施など、適正な管理運営を行う。	体育課

新規

#### IV 市民力を活かしたまちづくり

事業名	予算額 (千円)	事業概要	所管課所	
総合振興計画策定事業	11,800	平成23年度からの新たなまちづくりの指針となる第4次総合振興計画及び都市計画に関する基本的な方針となる都市計画マスタープランを平成21年度、平成22年度の2か年で策定する。	企画課	
自治基本条例推進会議	670	自治基本条例が適正に運用され、その役割を十分に果たしているかを検証し、条例の実効性の確保に努める。	企画課	新規
男女共同参画支援センター管理費	29,000	男女共同参画推進の拠点として施設機能を一層発揮し、効果的な男女共同参画を推進するため、指定管理者であるNPOの持つ専門性の高い知識やノウハウを活用した運営を行う。	企画課	
コミュニティ推進事業	42,000	各地区の創意と工夫による特色あるまちづくりを推進するため、各地区コミュニティ推進協議会に対し助成金を交付し、心ふれあう豊かな地域社会の形成を図る。	地域活動推進課	
出羽地区センター整備事業	158,410	出羽地区センター整備事業を進めるため、地区センター建設用地の取得を目指す。	地域活動推進課	新規
大沢地区センター整備事業	5,000	大沢地区センター整備事業を進めるため、建設計画等を策定する。	地域活動推進課	新規
災害予防対策事業 (地震ハザードマップ作成委託料)	8,000	震災時に市民が適切に判断し行動できるよう、揺れやすさ・液状化及び家屋倒壊の危険度などを掲載した地震ハザードマップを作成し、全戸配布を行う。	危機管理課	新規
自主防災組織育成事業	12,000	自主防災組織の整備促進及び活動支援を行い、組織率の向上と市民自身の防災意識の向上を図る。	危機管理課	
防犯対策事業	5,300	自主防犯活動団体の育成・支援及び越谷市防犯協会との連携を図り、犯罪のない安全で安心して暮らせる地域をつくる。	危機管理課	
緑化推進事業 公園施設維持管理費 (越谷市市民参加による公園の維持管理)	3,700	「越谷市市民参加による公園の維持管理要綱」に基づき、市民に公園の草取りや清掃、花植えなどの維持管理をしていただくため、消耗品や花の苗を提供する。	公園緑地課	

## V 産業の振興と雇用を増やすまちづくり

事業名	予算額 (千円)	事業概要	所管課所	
創業者等育成支援事業	12,360	市内産業の振興・活性化を図るため、既存産業への支援はもとより、その主要な担い手となる創業者等の育成・支援を行う。	産業支援課	
中小企業資金融資事業	333,540	市内の金融機関に預託することにより、市内中小企業者に融資のあっせんを行うとともに、利子額の一部を助成する。また、代位弁済による損失に対し補償金の支払を行う。	産業支援課	
商店街活性化推進事業	21,300	市内商店街の活性化を促進するため、販売促進事業・環境施設整備事業等各種事業を実施する商店街団体に対して補助金を交付し、本市商業の振興・育成を行う。	産業支援課	
都市農業推進事業	2,140	地域特性や地理的優位性を生かした都市型農業を推進するため、地産地消の推進や平成23年度以降の農政施策の方向性を示す第2次越谷市都市農業推進基本計画の策定等に取り組む。	農政課	
都市型農業経営者育成支援事業	37,200	農業技術センターの施設を活用し、観光農園等の経営を目指す農業後継者等に対し、農産物の栽培技術や農業経営手法等の研修や実習訓練を行い、新規就農者の誕生を促す。	農政課	新規
農業・農村支援ネットワークづくり事業	600	多面的な機能を有する農業を地域や市民に理解してもらえよう、その仕組みづくりに取り組む地区コミュニティ推進協議会の活動を助成する。	農政課	
ふるさと雇用再生事業	16,000	県ふるさと雇用再生基金市町村事業として、地域における継続的な雇用機会の創出を図るために実施する。(農政課)	産業支援課	新規
緊急雇用創出事業	180,000	県緊急雇用創出基金市町村事業として、離職を余儀なくされた労働者等の一時的な雇用機会の創出等を図るために実施する。(高齢介護課外8課、11事業)	産業支援課	一部 新規



## VI 生活第一を目指したまちづくり

事業名	予算額 (千円)	事業概要	所管課所	
災害予防対策事業 (地域防災計画策定委託料、備蓄材料費)	13,000	災害時に市民の安全を守るため、地域防災計画の改定を行う。また、災害時のための備蓄資器材の充実を図る。	危機管理課	一部 新規
防災施設整備事業	119,900	防災行政無線設置工事及び耐震性飲料用貯水槽等設置工事などを実施し、防災施設の改善・充実を図る。	危機管理課	一部 新規
消費生活相談事業	7,585	消費生活相談員が、商品やサービスに関する疑問や訪問販売等の業者とのトラブルなどについて、相談や斡旋を行い、消費者被害の防止、救済に努める。	くらし安心課	
福祉なんでも相談窓口事業	240	福祉に関する窓口一元化のため「福祉なんでも相談窓口」を開設する。	社会福祉課 情報統計課	新規
大袋駅西口線整備事業	194,870	西大袋土地区画整理事業に合わせて、大袋駅西口から西大袋土地区画整理地までの路線を整備し、円滑な交通の確保及び商業活性化のため整備を進める。	道路街路課	
越谷吉川線整備事業	1,400	埼玉県が施行する都市計画道路越谷吉川線街路事業に係る負担金を支出し、歩行者及び自転車の安全確保や交通の円滑化を図る。	道路街路課	
住区基幹公園等整備事業	185,582	市民の日常的なレクリエーションやコミュニティの場となる(仮)東越谷第4号公園・(仮)東越谷第6号公園・(仮)レイクタウン2号近隣公園を整備する。	公園緑地課	
通信指令事業	61,315	119番通報等の受信、災害出動指令、消防情報の収集、提供などに対して迅速かつ的確に対処できるよう、通信指令システム等の通信機器の充実及び運用管理を行う。	指令課	
消防団施設整備事業	24,491	地域の防災活動拠点である消防団器具置場用地の購入及び器具置場の更新整備を行い、消防団施設の充実を図る。	消防本部総務課	新規

## 【平成22年度大綱別主要施策】

※新規事業は欄外右側に「新規」、重点施策事業にも記載されている事業は「重点」と記述しています。

### I 互いに認めあい身近に豊かさを実感できるまちづくり

事業名	予算額 (千円)	事業概要	所管課所	
男女共同参画支援センター管理費	29,000	男女共同参画推進の拠点として施設機能を一層発揮し、効果的な男女共同参画を推進するため、指定管理者であるNPOの持つ専門性の高い知識やノウハウを活用した運営を行う。	企画課	重点
コミュニティ推進事業	42,000	各地区の創意と工夫による特色あるまちづくりを推進するため、各地区コミュニティ推進協議会に対し助成金を交付し、心ふれあう豊かな地域社会の形成を図る。	地域活動推進課	重点
出羽地区センター整備事業	158,410	出羽地区センター整備事業を進めるため、地区センター建設用地の取得を目指す。	地域活動推進課	新規 重点
大沢地区センター整備事業	5,000	大沢地区センター整備事業を進めるため、建設計画等を策定する。	地域活動推進課	新規 重点
災害予防対策事業 (地震ハザードマップ作成委託料)	8,000	震災時に市民が適切に判断し行動できるよう、揺れやすさ・液状化及び家屋倒壊の危険度などを掲載した地震ハザードマップを作成し、全戸配布を行う。	危機管理課	新規 重点
自主防災組織育成事業	12,000	自主防災組織の整備促進及び活動支援を行い、組織率の向上と市民自身の防災意識の向上を図る。	危機管理課	重点
防犯対策事業	5,300	自主防犯活動団体の育成・支援及び越谷市防犯協会との連携を図り、犯罪のない安全で安心して暮らせる地域をつくる。	危機管理課	重点

## Ⅱ だれもが健康で生きがいをもって安心して暮らせるまちづくり

事業名	予算額 (千円)	事業概要	所管課所	
福祉なんでも相談窓口事業	240	福祉に関する窓口一元化のため「福祉なんでも相談窓口」を開設する。	社会福祉課 情報統計課	新規 重点
メタボリックシンドローム対策事業委託料	400	市民一人ひとりの積極的な健康づくりを推進するため、埼玉県立大学との共同研究のもと、メタボリックシンドロームに着目した生活習慣病対策を充実させる。	市民健康課	新規 重点
新型インフルエンザ予防接種助成金	80,000	個人の重症化を防止するため、新型インフルエンザワクチンを接種した者の内、低所得世帯及び国が定めた優先的に接種する者に対し、接種費用の一部を助成する。	市民健康課	新規 重点
乳幼児等健康診査事業	255,000	妊娠中から母子の健康の保持増進を図るため、妊婦に対する健康診査を実施する。	市民健康課	重点
妊産婦・新生児訪問委託料	11,000	母と子の健康づくりや育児不安の解消のため、妊産婦をはじめ新生児への訪問活動など、妊娠中から継続した支援を実施する。	市民健康課	重点
新方保育所整備事業	75,400	保育環境の充実と0、1、2歳の低年齢児の受け入れ枠の拡大を図るため平成21年度に新方保育所の建替え工事を実施したが、引き続き外構工事等を行う。	保育課	重点
大袋保育所整備事業	600	保育環境の充実と待機児童の多い0、1、2歳の低年齢児の受け入れ枠の拡大を図るため、大袋保育所の建て替えに向けた測量等に着手する。	保育課	新規 重点
学童保育室建設事業	54,500	待機児童の解消と保育の充実を図るため、入室希望の多い桜井南学童保育室について、2室化に向けた施設整備を行う。	保育課	新規 重点
私立保育所整備助成事業	243,400	待機児童の解消のため、社会福祉法人等が運営する私立保育園の施設整備に対し助成を行う。	保育課	新規 重点

事業名	予算額 (千円)	事業概要	所管課所	
子どもショートステイ事業	300	保護者の出産や疾病などの場合、一定期間、児童養護施設等に委託し児童の養育・保護を行い、子育て支援の充実を図る。	児童福祉課	新規 重点
こども医療給付費	690,000	こどもの健康増進と家庭の医療費負担の軽減を図るため、平成22年10月診療分から通院分に係る医療費についても中学校修了まで拡大し、医療機関等に支払う医療費(保険診療分)の一部を支給する。	児童福祉課 総務管理課	重点
子ども手当給付費	6,000,000	次代を担う子どもの成長及び発達に資することを目的に、中学校修了までの子どもを養育している方に、平成22年4月から月額13,000円の子ども手当を支給する。	児童福祉課	新規 重点
障がい児施設整備事業	18,220	みのり学園及びあけぼの学園の施設機能、ことばの治療相談室、早期療育発達支援事業を一体化した施設を整備するため、設計を行う。	児童福祉課	重点
障がい者施設整備事業	574,560	しらこぼと職業センターについては、障害者自立支援法に基づく新体系サービスへの移行に伴い、就労支援機能の充実を図るとともに、在宅の障がい者の生活支援機能なども備えた施設として整備を図る。	障害福祉課	重点
障がい者計画策定事業	8,000	福祉のまちづくりをさらに推進するため、平成22年度までを計画期間とする現行の障がい者計画の進捗状況を把握し、課題等を整理しながら新たな計画を策定する。	障害福祉課	新規
老人福祉センター整備事業	2,700	(仮称)第4老人福祉センターの整備に向けた測量を行う。	高齢介護課	新規 重点
生活保護生活相談事業	15,000	福祉に関する有資格者の生活相談員を配置する。	社会福祉課	

### Ⅲ 人にやさしく自然と調和した秩序ある美しいまちづくり

事業名	予算額 (千円)	事業概要	所管課所	
大袋駅舎建設事業	40,000	大袋駅西口線の整備に合わせて、駅利用者の利便性の向上を図るため、大袋駅舎の改築に関連した地下道の改修を行い、事業の推進を図る。	道路街路課	
越谷駅東口第一種市街地再開発事業	2,161,000	越谷駅東口駅前地区の土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の充実を図るため、公共施設及び施設建築物等の整備を市街地再開発事業により施行する越谷駅東口市街地再開発組合に対して、管理者負担金及び補助金を交付し、事業の進捗を図る。	市街地整備課	
大袋駅西口線整備事業	194,870	西大袋土地区画整理事業に合わせて、大袋駅西口から西大袋土地区画整理地までの路線を整備し、円滑な交通の確保及び商業活性化のため整備を進める。	道路街路課	重点
市道70002号線整備事業	39,800	越谷駅東口市街地再開発事業に合わせて、駅周辺の交通環境の向上を図るため整備を進める。	道路街路課	新規
越谷吉川線整備事業	1,400	埼玉県が施行する都市計画道路越谷吉川線街路事業に係る負担金を支出し、歩行者及び自転車の安全確保や交通の円滑化を図る。	道路街路課	重点
橋りょう施設維持管理事業	3,000	生活基盤となる橋りょうの安全性の向上を図る補修や補強に取り組むため、長寿命化修繕計画を作成する。	道路街路課	新規
公共交通事業(ノンステップバス導入促進事業費補助金)	3,400	路線バス利用者の利便性の確保及び快適性を向上させ、路線バスのバリアフリー化を図ることを目的としたノンステップバスを5台導入するため、バス事業者に補助金を交付する。	都市計画課	
住区基幹公園等整備事業	185,582	市民の日常的なレクリエーションやコミュニティの場となる(仮)東越谷第4号公園・(仮)東越谷第6号公園・(仮)レイクタウン2号近隣公園を整備する。	公園緑地課	
東越谷緑道整備事業	8,200	越谷市緑の基本計画に基づき、散策やジョギングなどの健康・体力づくりの場となる緑道を整備する。	公園緑地課	

事業名	予算額 (千円)	事業概要	所管課所
水防システム整備事業	43,000	洪水時における情報収集と水防活動の円滑化を図るため、市民への情報提供や各排水機場の運転状況等の把握及び制御を行うシステム整備を進める。(弥栄町三丁目地内)	治水課
新川都市下水路整備事業	113,400	新川流域の大雨による浸水被害や排水不良を改善するため、都市下水路の整備を進める。	治水課

#### IV 快適な生活環境につつまれた安全なまちづくり

事業名	予算額 (千円)	事業概要	所管課所	
災害予防対策事業 (地域防災計画策定委託料、備蓄材料費)	13,000	災害時に市民の安全を守るため、地域防災計画の改定を行う。また、災害時のための備蓄資器材の充実を図る。	危機管理課	一部 新規 重点
防災施設整備事業	119,900	防災行政無線設置工事及び耐震性飲料用貯水槽等設置工事などを実施し、防災施設の改善・充実を図る。	危機管理課	一部 新規 重点
感染症対策事業	6,500	新型インフルエンザなどの感染症の予防及び発生時に備えた対応策として、手指アルコール消毒剤及びサージカルマスク等の感染症対策用品の計画的な備蓄を行う。	危機管理課	重点
消費生活相談事業	7,585	消費生活相談員が、商品やサービスに関する疑問や訪問販売等の業者とのトラブルなどについて、相談や斡旋を行い、消費者被害の防止、救済に努める。	くらし安心課	重点
地球温暖化対策実行 計画策定事業	5,000	脱温暖化社会の構築に向けて、温室効果ガス排出量の抑制のための施策や削減目標を定めた計画を平成21年度、22年度の2か年で策定する。	環境保全課	重点
環境管理計画策定事業	2,500	市環境条例に規定された環境に関する基本計画である環境管理計画の改定を行う。	環境保全課	新規 重点

事業名	予算額 (千円)	事業概要	所管課所	
太陽光発電設置費補助事業	8,000	クリーンな太陽光エネルギーの活用を推進し、温室効果ガス排出量の削減を目指して、市民が設置する太陽光発電設備に対する支援を行う。	環境保全課	重点
ごみ減量・リサイクル計画推進事業	4,000	ごみの減量やリサイクルの新たな目標を設定し、目標達成に向けた基本方針や施策の見直しを行うことにより、ごみの減量・資源化の推進を図る。	環境資源課	新規 重点
修理再生等啓発事業	6,870	修理・再生した家具等を販売するリユース展及びリサイクルに関する講座の開催や学校教育の一環としての施設見学を実施し、ごみの減量や再使用・再利用等の意識啓発を図る。	環境資源課	重点
既存建築物改修促進事業	4,000	市内にある木造住宅について、耐震診断や耐震改修費用の一部を補助する。また、本年より新たにマンションに対して、耐震診断の費用の一部を補助し、耐震改修を促し、災害に強い安全で安心なまちづくりを行う	建築住宅課	一部 新規
火災予防事業	5,540	建物火災の大半を占める住宅火災の低減のため、住宅防火対策推進協議会などの地域組織と連携して、住宅用防災機器等の一層の普及と防火意識の啓発の促進を図る。	予防課	
消防署所整備事業(蒲生分署)	43,000	蒲生分署の建替えに伴い、外構工事及び旧庁舎解体工事を行う。	消防本部総務課	
通信指令事業	61,315	119番通報等の受信、災害出動指令、消防情報の収集、提供などに対して迅速かつ的確に対処できるよう、通信指令システム等の通信機器の充実及び運用管理を行う。	指令課	重点
消防団施設整備事業	24,491	地域の防災活動拠点である消防団器具置場用地の購入及び器具置場の更新整備を行い、消防団施設の充実を図る。	消防本部総務課	新規 重点
救急活動事業	24,221	迅速かつ適切な救急業務を行うとともに、公共施設に設置した自動体外式除細動器(AED)の維持管理を継続して、救命効果の向上を図るため、市民への応急手当の普及啓発を推進する。	警防課	



## V いきいきと働ける魅力と活力あふれるまちづくり

事業名	予算額 (千円)	事業概要	所管課所	
創業者等育成支援事業	12,360	市内産業の振興・活性化を図るため、既存産業への支援はもとより、その主要な担い手となる創業者等の育成・支援を行う。	産業支援課	重点
中小企業資金融資事業	333,540	市内の金融機関に預託することにより、市内中小企業者に融資のあっせんを行うとともに、利子額の一部を助成する。また、代位弁済による損失に対し補償金の支払を行う。	産業支援課	重点
商店街活性化推進事業	21,300	市内商店街の活性化を促進するため、販売促進事業・環境施設整備事業等各種事業を実施する商店街団体に対して補助金を交付し、本市商業の振興・育成を行う。	産業支援課	重点
都市農業推進事業	2,140	地域特性や地理的優位性を生かした都市型農業を推進するため、地産地消の推進や平成23年度以降の農政施策の方向性を示す第2次越谷市都市農業推進基本計画の策定等に取り組む。	農政課	重点
都市型農業経営者育成支援事業	37,200	農業技術センターの施設を活用し観光農園等の経営を目指す農業後継者等に対し、農産物の栽培技術や農業経営手法等の研修や実習訓練を行い新規就農者の誕生を促す。	農政課	新規 重点
かんがい排水整備事業	156,200	伊原地内を流れる東京葛西用水の護岸整備及び景観形成をはじめ、市内農用地における作物栽培等に必要な用水の供給、洪水等による農地の湛水被害を防止し、農業生産性の向上と生産量の安定化、農村地域の環境改善を図る。	農政課	
農業・農村支援ネットワークづくり事業	600	多面的な機能を有する農業を地域や市民に理解してもらい、その仕組みづくりに取り組む地区コミュニティ推進協議会の活動を助成する。	農政課	重点
若年者等就職支援事業	3,030	主に若年者等の就職支援としてキャリアコンサルタントを配置し、求職者の能力の開示、面接の受け方等、早期就職に向けたきめ細やかな、かつ総合的なコンサルティグを実施する。	産業支援課	
ふるさと雇用再生事業	16,000	県ふるさと雇用再生基金市町村事業として、地域における継続的な雇用機会の創出を図るために実施する。(農政課)	産業支援課	新規 重点
緊急雇用創出事業	180,000	県緊急雇用創出基金市町村事業として、離職を余儀なくされた労働者等の一時的な雇用機会の創出等を図るために実施する。(高齢介護課外8課、11事業)	産業支援課	一部 新規



## VI 個性的で多様に学べる心豊かなまちづくり

事業名	予算額 (千円)	事業概要	所管課所	
幼稚園就園奨励費	460,000	私立幼稚園の設置者が保育料及び入園料を減免する措置に対して市が減免相当額を補助し、幼児の幼稚園への就園を奨励するとともに、保護者の経済的負担の軽減を図る。	学校課	重点
教育振興基本計画策定事業	4,000	教育基本法に基づき、計画期間を平成23年度からとする「(仮称)越谷市教育振興基本計画」を策定し、教育施策について総合的かつ計画的に振興を図る。	総務課	新規 重点
小・中学校施設耐震化事業	112,000	児童生徒の安全性を確保し、良好な教育環境を整備するため、「越谷市学校施設耐震化計画」に基づき、学校施設耐震化のより一層の推進を図る。	総務課	重点
就学援助事業 (小中学校)	287,500	経済的な理由により就学困難な児童生徒の保護者に対して学用品費や給食費等の就学援助を行うことにより、学校教育の円滑化を図る。	学校課 給食課	重点
校内系ネットワーク運用事業	130,760	児童生徒の情報技術を向上させるとともに、学校内での日常的なコンピュータ機器等の活用により、児童生徒の理論的な思考力・創造力を高めるため、校内系ネットワークの活用を図る。	教育センター	重点
外国語指導事業	96,460	学習指導要領の改訂により、中学校英語の時数増並びに小学校外国語活動が新設されることに先がけ、小学校5、6年生の年間35時間の外国語活動に対しても語学指導助手(ALT)を配置する。	指導課	重点
コミュニティセンター管理費	475,900	市民活動の拠点施設として、施設の利便性と快適性、安全性の確保など良好な施設環境を維持するため、施設の管理を行う。	生涯学習課	重点
屋外体育施設管理運営費	129,400	市民にスポーツ・レクリエーション活動の場を提供するため、市民球場、総合公園庭球場、しらこぼと運動公園競技場等の貸し出しやスポーツ大会の実施など、適正な管理運営を行う。	体育課	重点
蔵書等整備事業	34,420	市史専門委員により、文献・古地図等の郷土資料及び近現代行政文書の整理、保存対策を進める。また、図書館情報・管理システムの更新により、市民サービスの向上を図る。	図書館	

## Ⅶ その他

事業名	予算額 (千円)	事業概要	所管課所	
総合振興計画策定事業	11,800	平成23年度からの新たなまちづくりの指針となる第4次総合振興計画及び都市計画に関する基本的な方針となる都市計画マスタープランを平成21年度、平成22年度の2か年で策定する。	企画課	重点
自治基本条例推進会議	670	自治基本条例が適正に運用され、その役割を十分に果たしているかを検証し、条例の実効性の確保に努める。	企画課	新規重点

# 会 計 別 一 覧 表

(単位：千円、%)

会 計 名	本年度予算額	前年度予算額	比較増減額	増減率
一 般 会 計	76,700,000	70,200,000	6,500,000	9.3
特 別 会 計	52,544,500	51,708,000	836,500	1.6
国民健康保険	30,070,000	30,220,000	▲ 150,000	▲ 0.5
老人保健	5,000	30,000	▲ 25,000	▲ 83.3
後期高齢者医療	2,080,000	1,940,000	140,000	7.2
介護保険	9,260,000	8,340,000	920,000	11.0
東越谷土地区画整理	450,000	480,000	▲ 30,000	▲ 6.3
越谷駅西口土地区画整理	4,500	2,000	2,500	125.0
七左第一土地区画整理	360,000	650,000	▲ 290,000	▲ 44.6
西大袋土地区画整理	2,020,000	2,120,000	▲ 100,000	▲ 4.7
公共下水道	8,090,000	7,720,000	370,000	4.8
公共用地先行取得	205,000	206,000	▲ 1,000	▲ 0.5
病院事業会計	10,457,000	10,300,000	157,000	1.5
合 計	139,701,500	132,208,000	7,493,500	5.7

# 一般会計当初予算

## 1 歳入

(単位：千円、%)

款	本年度予算額	構成比	前年度予算額	構成比	比較増減額	増減率
1 市 税	43,357,000	56.5	44,560,000	63.5	▲ 1,203,000	▲ 2.7
2 地 方 譲 与 税	840,000	1.1	830,000	1.2	10,000	1.2
3 利 子 割 交 付 金	150,000	0.2	180,000	0.3	▲ 30,000	▲ 16.7
4 配 当 割 交 付 金	40,000	0.1	60,000	0.1	▲ 20,000	▲ 33.3
5 株式等譲渡所得割交付金	30,000	0.0	30,000	0.0	0	0.0
6 地方消費税交付金	2,250,000	2.9	2,250,000	3.2	0	0.0
7 自動車取得税交付金	300,010	0.4	500,000	0.7	▲ 199,990	▲ 40.0
8 地方特例交付金	540,000	0.7	690,000	1.0	▲ 150,000	▲ 21.7
9 地 方 交 付 税	600,000	0.8	550,000	0.8	50,000	9.1
10 交通安全対策特別交付金	60,000	0.1	60,000	0.1	0	0.0
11 分担金及び負担金	1,197,170	1.6	1,057,790	1.5	139,380	13.2
12 使用料及び手数料	886,980	1.2	882,450	1.3	4,530	0.5
13 国 庫 支 出 金	11,277,580	14.7	5,499,580	7.8	5,778,000	105.1
14 県 支 出 金	4,567,010	6.0	3,400,540	4.8	1,166,470	34.3
15 財 産 収 入	78,300	0.1	127,580	0.2	▲ 49,280	▲ 38.6
16 寄 附 金	20	0.0	20	0.0	0	0.0
17 繰 入 金	1,100,000	1.4	1,000,000	1.4	100,000	10.0
18 繰 越 金	1,000,000	1.3	1,000,000	1.4	0	0.0
19 諸 収 入	2,335,230	3.0	2,458,340	3.5	▲ 123,110	▲ 5.0
20 市 債	6,090,700	7.9	5,063,700	7.2	1,027,000	20.3
歳 入 合 計	76,700,000	100.0	70,200,000	100.0	6,500,000	9.3

## 2 歳出〔目的別〕

(単位：千円、%)

款	本年度予算額	構成比	前年度予算額	構成比	比較増減額	増減率
1 議会費	508,577	0.7	527,407	0.8	▲ 18,830	▲ 3.6
2 総務費	8,043,228	10.5	7,878,027	11.2	165,201	2.1
3 民生費	28,493,196	37.2	22,171,186	31.6	6,322,010	28.5
4 衛生費	6,860,113	8.9	6,534,283	9.3	325,830	5.0
5 労働費	266,173	0.4	77,467	0.1	188,706	243.6
6 農林水産業費	588,534	0.8	543,539	0.8	44,995	8.3
7 商工費	558,777	0.7	589,544	0.8	▲ 30,767	▲ 5.2
8 土木費	11,417,659	14.9	10,631,645	15.1	786,014	7.4
9 消防費	3,102,610	4.0	3,577,898	5.1	▲ 475,288	▲ 13.3
10 教育費	7,806,295	10.2	8,271,138	11.8	▲ 464,843	▲ 5.6
11 災害復旧費	20	0.0	20	0.0	0	0.0
12 公債費	8,616,808	11.2	8,959,836	12.8	▲ 343,028	▲ 3.8
13 諸支出金	338,010	0.4	338,010	0.5	0	0.0
14 予備費	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0
歳出合計	76,700,000	100.0	70,200,000	100.0	6,500,000	9.3

## 2 歳 出 [性質別]

(単位：千円、%)

区 分	本年度予算額	構成比	前年度予算額	構成比	比較増減額	増減率
人 件 費	17,247,020	22.5	17,757,210	25.3	▲ 510,190	▲ 2.9
扶 助 費	15,723,070	20.5	9,592,830	13.7	6,130,240	63.9
公 債 費	8,616,808	11.2	8,959,836	12.7	▲ 343,028	▲ 3.8
小 計	41,586,898	54.2	36,309,876	51.7	5,277,022	14.5
物 件 費	12,210,808	15.9	11,443,388	16.3	767,420	6.7
維 持 補 修 費	354,280	0.5	549,900	0.8	▲ 195,620	▲ 35.6
補 助 費 等	7,295,404	9.5	6,952,106	9.9	343,298	4.9
積 立 金	2,100	0.0	3,100	0.0	▲ 1,000	▲ 32.3
投 資 及 び 出 資 金	—	—	—	—	—	—
貸 付 金	450,210	0.6	450,210	0.6	0	0.0
繰 出 金	8,246,000	10.8	7,859,300	11.2	386,700	4.9
普 通 建 設 事 業 費	6,454,280	8.4	6,532,100	9.3	▲ 77,820	▲ 1.2
補 助 事 業 費	3,231,440	4.2	1,871,300	2.7	1,360,140	72.7
単 独 事 業 費	3,142,740	4.1	4,493,100	6.4	▲ 1,350,360	▲ 30.1
そ の 他	80,100	0.1	167,700	0.2	▲ 87,600	▲ 52.2
災 害 復 旧 事 業 費	20	0.0	20	0.0	0	0.0
予 備 費	100,000	0.1	100,000	0.2	0	0.0
歳 出 合 計	76,700,000	100.0	70,200,000	100.0	6,500,000	9.3

## 自主財源と依存財源

(単位：千円、%)

区分	款	本年度予算額	構成比	前年度予算額	構成比	比較増減額	増減率
自主財源	市 税	43,357,000	56.5	44,560,000	63.5	▲ 1,203,000	▲ 2.7
	分担金及び負担金	1,197,170	1.6	1,057,790	1.5	139,380	13.2
	使用料及び手数料	886,980	1.2	882,450	1.3	4,530	0.5
	財 産 収 入	78,300	0.1	127,580	0.2	▲ 49,280	▲ 38.6
	寄 附 金	20	0.0	20	0.0	0	0.0
	繰 入 金	1,100,000	1.4	1,000,000	1.4	100,000	10.0
	繰 越 金	1,000,000	1.3	1,000,000	1.4	0	0.0
	諸 収 入	2,335,230	3.0	2,458,340	3.5	▲ 123,110	▲ 5.0
	小 計	49,954,700	65.1	51,086,180	72.8	▲ 1,131,480	▲ 2.2
依存財源	地 方 譲 与 税	840,000	1.1	830,000	1.2	10,000	1.2
	利子割交付金	150,000	0.2	180,000	0.3	▲ 30,000	▲ 16.7
	配当割交付金	40,000	0.1	60,000	0.1	▲ 20,000	▲ 33.3
	株式等譲渡所得割交付金	30,000	0.0	30,000	0.0	0	0.0
	地方消費税交付金	2,250,000	2.9	2,250,000	3.2	0	0.0
	自動車取得税交付金	300,010	0.4	500,000	0.7	▲ 199,990	▲ 40.0
	地方特例交付金	540,000	0.7	690,000	1.0	▲ 150,000	▲ 21.7
	地 方 交 付 税	600,000	0.8	550,000	0.8	50,000	9.1
	交通安全対策特別交付金	60,000	0.1	60,000	0.1	0	0.0
	国 庫 支 出 金	11,277,580	14.7	5,499,580	7.8	5,778,000	105.1
	県 支 出 金	4,567,010	6.0	3,400,540	4.8	1,166,470	34.3
	市 債	6,090,700	7.9	5,063,700	7.2	1,027,000	20.3
	小 計	26,745,300	34.9	19,113,820	27.2	7,631,480	39.9
歳 入 合 計		76,700,000	100.0	70,200,000	100.0	6,500,000	9.3

## 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
公共用地先行取得費 (平成22年度取得分)	平成22年度～平成31年度	千円 市土地開発公社が市の行う公共事業の用地先行取得に要した額
市土地開発公社に対する債務保証 (平成22年度借入分)	平成22年度から償還完了まで	借入金50,000千円及びこれに伴う利子相当額の合計額
期日前投票所等賃借費	平成22年度～平成23年度	1,100
環境管理計画策定業務委託料	平成22年度～平成23年度	7,000
中学校仮設教室賃借費	平成22年度～平成27年度	70,000



# 地 方 債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
庁舎駐車場整備事業	千円 30,000	普通貸借又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で借 り入れる資金に ついて利率の見 直しを行った後 においては、当 該見直し後の利 率)	政府資金についてはその 融資条件により、銀行そ 他の場合にはその債権 者と協定する事項によ る。ただし、市財政その 他の都合により据置期間 及び償還期限を短縮し、 もしくは繰上償還又は低 利に借換えることができ る。
地区センター整備事業	117,000			
障壁改善事業	18,000			
障がい者施設整備事業	280,500			
障がい児施設整備事業	9,600			
保育所整備事業	37,500			
学童保育室整備事業	19,100			
かんがい排水整備事業	56,200			
都市型農業経営者育成支援事業	24,000			
道路整備事業	155,600			
河川整備事業	43,700			
街路整備事業	61,400			
越谷駅東口市街地再開発事業	455,700			
大袋駅舎建設事業	19,200			
新川都市下水路整備事業	56,700			
緑道整備事業	3,600			
公園整備事業	32,400			
排水路整備事業	43,500			
消防施設整備事業	59,800			
校舎耐震補強事業	54,600			
屋内運動場耐震補強事業	12,600			
平成22年度臨時財政対策	4,500,000			

# 一般会計予算の内容

(歳入)

(単位:千円)

款	予算額	細 節 名	予算額
1 市税	43,357,000	市民税(個人18,307,000、法人1,911,000)	20,218,000
		固定資産税(土地8,520,000、家屋7,025,000ほか)	17,815,000
		軽自動車税	226,000
		市たばこ税	2,100,000
		事業所税	656,000
		都市計画税	2,342,000
		2 地方譲与税	840,000
		自動車重量譲与税	630,000
3 利子割交付金	150,000	利子割交付金	150,000
4 配当割交付金	40,000	配当割交付金	40,000
5 株式等譲渡所得割交付金	30,000	株式等譲渡所得割交付金	30,000
6 地方消費税交付金	2,250,000	地方消費税交付金	2,250,000
7 自動車取得税交付金	300,010	自動車取得税交付金	300,000
		旧法による自動車取得税交付金	10
8 地方特例交付金	540,000	地方特例交付金	540,000
9 地方交付税	600,000	普通交付税	300,000
		特別交付税	300,000
10 交通安全対策特別交付金	60,000	交通安全対策特別交付金	60,000
11 分担金及び負担金	1,197,170	保育所入所児童保護者負担金	850,000
		学童保育室入所児童保護者負担金	75,000
		斎場整備等事業負担金	88,000
		かんがい排水整備事業費等負担金	16,000
		レイクタウン公園整備事業費負担金	60,000
12 使用料及び手数料	886,980	地区センター使用料	23,000
		中央市民会館使用料	45,000
		斎場使用料	200,000
		道水路等占用料	130,000
		市営住宅使用料	51,000
		コミュニティセンター使用料	100,000
		屋外体育施設使用料	32,000
		温水プール等使用料	41,000
		体育館使用料	24,000
		住民票諸手数料	36,000
		戸籍謄抄本手数料	25,000
		印鑑証明手数料	26,000
		し尿処理手数料	31,000
		粗大ごみ収集運搬手数料	28,000
		長期優良住宅認定手数料	2,000
13 国庫支出金	11,277,580	保険基盤安定負担金	100,000
		障がい者施設サービス給付費負担金	506,000
		保育所運営費負担金	222,000
		児童扶養手当負担金	273,000
		被用者児童手当負担金	88,000
		非被用者児童手当負担金	15,000
		特例給付負担金	5,000
		被用者小学校修了前特例給付負担金	65,000
非被用者小学校修了前特例給付負担金	26,000		

(単位:千円)

款	予算額	細 節 名	予算額
		子ども手当負担金	4,840,000
		生活保護負担金	2,775,000
		地域生活支援事業費補助金	51,200
		次世代育成支援対策交付金	51,000
		セーフティネット支援対策等事業費補助金	90,700
		疾病予防対策事業費等補助金	20,400
		道路整備事業費補助金	148,100
		大相模調節池排水機場整備事業費補助金	25,400
		大袋駅西口線改良事業費補助金	50,000
		弥生町中町線改良事業費補助金	4,000
		新川都市下水道整備事業費補助金	42,000
		市街地再開発事業等管理者負担金補助金	218,350
		市街地再開発事業費補助金	882,000
		レイクタウン公園整備事業費補助金	40,000
		東越谷公園等整備事業費補助金	38,800
		大袋駅舎建設事業費補助金	12,400
		住宅・建築物安全ストック形成事業費補助金(小学校)	30,000
		住宅・建築物安全ストック形成事業費補助金(中学校)	7,000
		幼稚園就園奨励費補助金	92,000
		国民年金事務委託金	65,000
		子ども手当事務委託金	28,000
14 県支出金	4,567,010	保険基盤安定負担金	425,000
		障がい者施設サービス給付費負担金	253,000
		後期高齢者医療保険基盤安定拠出金負担金	188,000
		保育所運営費負担金	111,000
		被用者児童手当負担金	11,000
		非被用者児童手当負担金	15,000
		被用者小学校修了前特例給付負担金	65,000
		非被用者小学校修了前特例給付負担金	26,000
		子ども手当負担金	572,000
		生活保護費負担金	150,000
		地域生活支援事業費補助金	25,600
		重度心身障がい者医療費補助金	300,000
		在宅重度心身障がい者手当給付費補助金	72,000
		放課後児童対策事業費補助金	68,000
		乳幼児医療給付費補助金	140,000
		ひとり親家庭医療給付費補助金	39,000
		保育所緊急整備事業費補助金	162,000
		健康増進事業費補助金	5,300
		妊婦健康診査事業費補助金	89,000
		ふるさと雇用再生基金市町村事業費補助金	11,000
		緊急雇用創出基金市町村事業費補助金	180,000
		水と緑の田園都市・水辺再生事業補助金	49,000
		市町村治水事業費等補助金	14,000
		市街地再開発促進事業費補助金	441,000
		県民税賦課徴収委託金	457,000
		県議会議員選挙費委託金	25,000
		参議院議員選挙費委託金	93,000
		基幹統計調査事務委託金	150,700
15 財産収入	78,300	土地貸付収入	7,560
		建物貸付収入	62,200

(単位:千円)

款	予算額	細 節 名	予算額
16 寄附金	20	一般寄附金、基金費寄附金	20
17 繰入金	1,100,000	財政調整基金繰入金	1,100,000
18 繰越金	1,000,000	前年度繰越金	1,000,000
19 諸収入	2,335,230	市税延滞金	59,000
		歳計現金預金利子	1,000
		中小企業資金融資預託金元利収入	307,000
		入学準備金貸付金償還金	50,000
		土地開発公社貸付金返還金	100,000
		後期高齢者医療健康診査業務受託収入	30,000
		競艇事業収入	50,000
		急患診療所診療収入	48,000
		学校給食費実費徴収金	1,222,000
		古紙等売払代金	27,000
		金属等売払代金	21,000
20 市債	6,090,700	地区センター整備事業債	117,000
		庁舎駐車場整備事業債	30,000
		障がい者施設整備事業債	280,500
		保育所整備事業債	37,500
		学童保育室整備事業債	19,100
		かんがい排水整備事業債	56,200
		研修用栽培設備整備事業債	24,000
		道路整備事業債	155,600
		水防システム整備事業債	28,000
		大袋駅西口線建設事業債	45,000
		弥生町中町線建設事業債	3,600
		南浦和越谷線建設事業債	9,000
		新川都市下水路整備事業債	56,700
		東越谷公園等整備事業債	32,400
		越谷駅東口市街地再開発事業債	455,700
		大袋駅舎建設事業債	19,200
		排水路整備事業債	43,500
		消防施設整備事業債	59,800
		校舎耐震補強事業債(小学校)	42,000
		屋内運動場耐震補強事業債(小学校)	12,600
		校舎耐震補強事業債(中学校)	12,600
		平成22年度臨時財政対策債	4,500,000
<b>歳 入 計</b>			<b>76,700,000</b>

## (歳出)

(単位:千円)

款(細々目等)	細節名等	特定財源				事業費
		国	県	市債	その他	
<b>議会費</b>						<b>508,577</b>
議員報酬費	議員報酬198,810、議員期末手当82,710					281,520
広報活動費	新 越谷市学生議会に係る経費104(行事記念品代70、食糧費30、行事傷害保険料4)等					3,864
<b>総務費</b>						<b>8,043,228</b>
平和事業費	特別旅費900、平和展委託料1,600等					2,980
公文書管理費	通信運搬費41,000(子ども医療支給年齢拡大分3,000を含む)					41,000
市民ガイドブック等発行事業	市民ガイドブック作成委託料4500、市勢要覧作成委託料2,800等					8,550
庁舎整備費	修繕料9,000、施設改修工事費7,000、駐車場整備工事費40,000			30,000		56,000
自治基本条例推進会議運営費	新 自治基本条例推進会議委員報酬330、費用弁償150、会議録作成委託料190					670
自立支援事業	自立支援事業助成金					6,500
電算運用事業	新 福祉システム電算委託料33,000(子ども医療費支給年齢拡大に係るシステム改修分1,300を含む)	5,700				33,000
	新 機器借上料33,260(福祉なんでも相談窓口に係る機器借上料分870を含む)					33,260
自治会振興事業	自治会振興交付金78,500					78,500
集会施設整備事業	コミュニティ施設整備25,000、集会施設整備26,700		10,000			51,700
コミュニティ推進事業	地区まちづくり助成金					42,000
出羽地区センター整備事業	新 出羽地区センター用地購入費156,000、測量委託料1,500等			117,000		158,410
大沢地区センター整備事業	新 大沢地区センター建設計画等策定委託料5,000					5,000
中央市民会館管理費	中央市民会館管理運営委託料				45,700	197,100
北部市民会館施設管理費	北部市民会館管理運営委託料				8,630	34,600
交流館運営費	交流館管理運営委託料				6,000	26,000
人事交流員事業	住宅借上料500、特別旅費190等					870
男女共同参画支援センター管理費	男女共同参画支援センター管理運営委託料					29,000
参議院議員選挙費	参議院議員選挙経費(平成22年7月25日任期満了)		93,000			93,000
県議会議員選挙費	県議会議員選挙経費(平成23年4月29日任期満了)		25,000			25,000
市議会議員選挙費	市議会議員選挙経費(平成23年5月13日任期満了)					27,500
基幹統計費	国勢調査経費147,833、その他	150,700				150,700
交通安全推進事業	高齢者交通安全対策分など(消耗品費2,200)、その他					2,770
交通安全指導事業	交通指導員報酬51,580、消耗品費3,000等					54,780
市民相談事業	市民相談員報酬7,550、法律相談謝礼2,850等					10,450
災害予防対策事業	備蓄材料費9,000、地域防災計画策定業務委託料4,000、地震ハザードマップ作成委託料8,000等					40,390
防災施設整備事業	新 防災行政無線設置工事費10,000、耐震性飲料用貯水槽等新設工事費108,000	43,200			64,800	119,900
自主防災組織育成事業	自主防災組織育成費補助金					12,000
感染症対策事業	感染症対策備蓄材料費					6,500
<b>民生費</b>						<b>28,493,196</b>
施設サービス給付費	生活介護給付費	140,000	70,000			280,000
	施設入所支援給付費	45,000	22,500			90,000
デイサービス事業	地域活動支援センター事業費補助金	7,800	13,900			108,000
重度心身障がい者医療給付費	重度心身障がい者医療給付費		300,000			600,000
障壁改善事業	障壁改善等工事費20,000、バリアフリーマップ印刷2,800			18,000	180	22,800
障がい者施設整備事業	建設工事400,750、道路整備工事44,000、外構工事75,000等	133,000		280,500		574,560

(単位:千円)

款(細々目等)	細節名等	特定財源				事業費
		国	県	市債	その他	
障がい者計画策定事業	新 障がい者計画策定委託料					8,000
しらこぼと職業センター運営費	移行準備委託料					68,000
国民健康保険会計繰出金	国民健康保険会計	100,000	425,000			2,004,000
生きがい対策推進事業	いきいきセントリー事業委託料					20,000
老人福祉センター運営費	老人福祉センター管理運営委託料				320	240,000
老人福祉センター整備事業	新 測量委託料					2,700
介護支援事業	介護保険利用者負担軽減対策費		10			72,000
介護保険会計繰出金	介護保険会計					1,560,000
後期高齢者医療広域連合事業	埼玉県後期高齢者医療広域連合負担金					1,470,000
疾病予防費	保養所利用助成金					4,000
後期高齢者医療会計繰出金	後期高齢者医療会計		188,000			372,000
その他老人福祉総務費	養護老人ホーム運営費補助金					15,000
順正苑施設管理費	施設解体工事費					35,000
子育て支援事業	子育てサロン運営委託料	6,100				21,600
	新 子どものショートステイ事業委託料	100				300
私立保育所事業	私立保育所運営費補助金					90,000
	延長保育事業費補助金		44,000			61,000
	地域子育て支援拠点事業費補助金	19,300				37,000
	新 保育所整備事業費補助金(仮) 袋山保育園 162,600、(仮)の~びる保育園分園80,800)		162,000			243,400
家庭保育室事業	家庭保育室委託料		11,600			29,000
	家庭保育室補助金					59,000
保育ステーション事業	保育ステーション事業委託料	4,800	13,500		16,500	94,000
障がい児施設整備事業	設計委託18,000、構造計算適合性判定手数料220			9,600		18,220
こども医療給付費	こども医療給付費		140,000			690,000
ひとり親家庭医療給付費	ひとり親家庭医療給付費		39,000			78,000
児童福祉法による委託事業	児童福祉法による委託料	222,000	111,000		370,000	880,000
児童手当給付費	被用者小学校修了前特例給付費等	199,000	117,000			433,000
子ども手当給付費	新 子ども手当給付費	4,840,000	572,000			6,000,000
児童扶養手当給付費	児童扶養手当給付費	273,000				820,000
地域子育て支援事業	臨時職員賃金等	8,300			7,000	15,360
新方保育所整備事業	外構工事47,000、解体工事21,000等			37,500		75,400
大袋保育所整備事業	新 測量委託料					600
学童保育室建設事業	新 桜井南学童保育室建設事業(建設工事54,000、地質調査500)		28,000	19,100		54,500
生活保護事務費	生活相談業務委託料					15,000
生活保護扶助費	生活扶助費等	2,775,000	150,000			3,700,000

(単位:千円)

款(細々目等)	細節名等	特定財源				事業費
		国	県	市債	その他	
<b>衛生費</b>						<b>6,860,113</b>
健康づくり推進事業	新	メタボリックシンドローム対策事業委託料				400
乳幼児等健診事業		妊婦健康診査委託料250,000、妊婦健康診査助成金2,500等		89,000		255,000
母子健康づくり事業		妊産婦・新生児訪問委託料	5,800			11,000
がん検診等事業		各種がん検診委託料	18,000			271,700
予防接種事業		予防接種委託料				240,000
	新	新型インフルエンザ予防接種助成金				80,000
その他予防費		健康増進事業委託料				3,000
急患診療所費		急患診療所事務費、診療業務費、施設管理費、			48,010	76,429
斎場運営費		斎場運営委託料184,900、斎場管理運営委託料27,900、斎場施設購入費249,200等			288,700	507,510
環境保全推進事業	新	環境管理計画策定業務委託料				2,500
	新	エネルギー管理計画策定等委託料				4,000
		地球温暖化対策実行計画等策定委託料				5,000
		太陽光発電システム設置費補助金				8,000
東埼玉資源環境組合負担金事業		東埼玉資源環境組合負担金				1,813,994
資源回収奨励補助金交付事業		資源回収奨励補助金				64,000
ごみ減量・リサイクル計画推進事業	新	一般廃棄物処理基本計画策定等調査委託料				4,000
分別収集普及事業		施設改修工事費				43,000
可燃物収集運搬事業		可燃物収集運搬委託料				405,000
資源物等収集運搬事業		資源物等収集運搬委託料			27,000	197,000
修理再生等啓発事業		講師等謝礼90、粗大ごみ再生処理委託料3,300等			500	6,870
粗大ごみ等収集運搬事業		粗大ごみ等収集運搬委託料			28,000	51,000
リサイクルプラザ施設管理費		運転管理委託料129,470、清掃委託料等			21,000	184,810
病院事業支出金		病院事業会計負担金				1,100,000
<b>労働費</b>						<b>266,173</b>
若年者等就職支援事業		若年者等就職支援事業委託料				3,030
高齢者支援事業		シルバー人材センター推進事業費補助金				13,000
能力開発支援事業		講師等謝礼1,650、情報機器借上料等				2,480
ふるさと雇用再生事業	新	都市型農業経営者育成支援事業		11,000	5,000	16,000
緊急雇用創出事業	新	道路台帳デジタル化整備事業(外10事業)		180,000		180,000
<b>農林水産業費</b>						<b>588,534</b>
水田農業振興対策事業		学校給食米生産奨励事業助成金				2,500
水田保全花園整備事業		水田保全花園整備委託料				9,600
都市農業推進事業		第2次都市農業推進基本計画策定委託料2,000、報償費等140				2,140
都市型農業経営者育成支援事業	新	研修用栽培設備購入費32,000、研修用材料購入費2,400等		24,000		37,200
農業・農村支援ネットワークづくり事業		農業・農村支援ネットワークづくり補助金				600
かんがい排水整備事業		かんがい排水整備工事費142,000等	49,000	56,200	16,000	156,200

(単位:千円)

款(細々目等)	細節名等	特定財源				事業費
		国	県	市債	その他	
<b>商工費</b>						<b>558,777</b>
商店街活性化推進事業	商店街活性化推進事業費補助金		980			21,300
産業活性化推進事業	こしがや産業フェスタ負担金5,000、地域特産品販売促進事業費補助金1,000等					6,300
産業情報化推進事業	産業情報ネットワークシステム運用管理委託料3,500等				200	3,560
創業者等育成支援事業	創業者等育成支援事業委託料9,000、創業者オフィス家賃補助金3,360					12,360
中小企業資金融資事業	各種利子補給金20,200、各種融資預託金307,000等				307,010	333,540
観光推進事業	越谷市民まつり負担金4,000、観光協会補助金17,000					21,000
<b>土木費</b>						<b>11,417,659</b>
道路施設維持管理費	道路補修工事費					180,000
道路舗装事業	道路舗装工事費					35,000
道路改良事業	道路改良工事費					70,000
斎場関連道路整備事業	工事10,000、用地100,000等					112,000
土地区画整理地区界整備事業	工事10,000、用地28,000、補償48,000等	27,800		41,300		90,200
市道2200号線整備事業	工事90,000、用地51,000、補償47,000等	71,200		80,100		191,550
市道70002号線整備事業	新 委託料39,000、補償800	18,700			750	39,800
交通安全応急対策事業	交通安全応急対策工事費					5,000
橋りょう施設維持管理費	新 設計委託料					3,000
平新川改修事業	設計5,000、工事8,000等					13,500
大相模調節池排水機場整備事業	大相模調節池排水機場整備事業費負担金	25,400				63,600
応急対策事業	応急対策工事費					8,000
水防システム整備事業	水防システム整備工事費		14,000	28,000		43,000
公共交通事業	ノンステップバス導入促進事業費補助金					3,400
大袋駅舎建設事業	大袋駅舎関連工事費	12,400		19,200		40,000
土地区画整理会計繰出金	土地区画整理会計(東越谷・七左第一・西大袋)					710,000
大袋駅西口線整備事業	工事107,000、用地85,000等	50,000		45,000	600	194,870
越谷吉川線整備事業	越谷吉川線整備事業費負担金			1,000		1,400
弥生町中町線整備事業	弥生町中町線整備委託料	4,000		3,600	600	10,000
新川都市下水路整備事業	設計5,000、工事102,500等	42,000		56,700		113,400
緑化推進事業	種苗等購入費2,500、その他	260			1,660	5,810
公園施設維持管理費	消耗品1,200、公園等管理委託料250,000、その他				7,900	443,930
(仮)増林公園整備事業	工事20,000、用地205,000					225,000
住区基幹公園等整備事業	工事182,900、その他	78,800		32,400	60,000	185,582
東越谷緑道整備事業	東越谷緑道整備工事費	3,200		3,600		8,200
既存建築物改修促進事業	住宅耐震改修等補助金	1,880				4,000
越谷駅東口市街地再開発事業	負担金397,000、補助金1,764,000	1,100,350	441,000	455,700		2,161,000
排水路整備事業	排水路整備工事費			43,500		60,000
公共下水道会計繰出金	公共下水道会計					3,600,000
市営住宅施設管理費	新 公営住宅管理代行委託料				24,800	24,800



(単位:千円)

款(細々目等)	細節名等	特定財源				事業費
		国	県	市債	その他	
<b>消防費</b>						<b>3,102,610</b>
火災予防事業	起震車保守管理委託料400、起震車借上料2,280等					5,540
通信指令事業	消防緊急情報システム機器借上料20,400等					61,315
火災・救助活動事業	梯子車保守管理委託料700、消防用器具購入費2,000等					16,770
救急活動事業	高度救命処置用資機材保守管理委託料1,120、自動体外式除細動器借上料5,700等				10	24,221
消防署所整備事業(蒲生分署)	消防庁舎外構整備工事費23,000、分署解体工事費20,000			17,200		43,000
消防団施設整備事業(増林分団、桜井分団)	新 消防器具置場新設工事19,000、用地購入費4,600等			15,300		24,491
消火栓等整備事業	消火栓新設工事負担金3,000、消火栓補修工事負担金4,000等					9,480
消防車両等整備事業	高規格救急自動車購入費17,000、高度救命処置用資機材16,000、指令車1,700			27,300		34,700
<b>教育費</b>						<b>7,806,295</b>
臨時教職員配置事業	臨時職員賃金25,000(うち特別支援教育支援員22,000)等					26,420
教育振興基本計画策定事業	新 教育振興基本計画策定委託料					4,000
外国語指導事業	外国語指導委託料94,000等				170	96,460
人権教育推進事業(指導課)	講師等謝礼550等					1,570
学校系ネットワーク運用事業	情報処理機器等借上料68,400等					96,200
校内系ネットワーク運用事業	小中学校情報処理機器等借上料129,500等					130,760
科学技術体験センター管理運営費	科学技術体験センター管理運営等委託料47,000(一部業務委託化)等				500	79,640
入学準備金貸付事業	入学準備金				40,000	40,000
小学校施設改修費	修繕料27,000、給水管改修工事費等59,600					86,600
就学援助事業(小学校)	学用品費等55,000、給食費90,000等	400				146,500
小学校校舎耐震補強事業	設計委託料	23,000		42,000		70,000
小学校屋内運動場耐震補強事業	設計委託料	7,000		12,600		21,000
中学校施設改修費	修繕料15,000、校舎改修工事費等41,500					56,500
就学援助事業(中学校)	学用品費等70,000、給食費70,000等	950				141,000
中学校校舎耐震補強事業	設計委託料	7,000		12,600		21,000
仮設教室借上事業(中学校)	仮設教室借上料(中央中8,200、東中2,300)					10,500
幼稚園就園奨励費	幼稚園就園奨励費補助金	92,000				460,000
人権教育推進事業(生涯学習課)	講師等謝礼950等					2,932
少年自然の家活動運営費	食堂委託料9,560、施設用器具購入費3,300等					26,489
少年自然の家施設改修費	修繕料600、施設改修工事費6,600等					7,330
コミュニティセンター管理費	管理運営委託料442,900、施設改修工事費10,500等				100,000	475,900
蔵書等整備事業	市史専門委員報酬2,400、図書館システム電算委託料11,200等					34,420
学校給食調理事業	給食材料費				1,222,000	1,230,000
給食センター施設改修費	修繕料9,500、施設改修工事費6,800					16,300
屋外体育施設管理運営費	修繕料11,400、屋外体育施設管理運営委託料114,530等				32,000	129,400
越谷市民プール管理運営費	越谷市民プール管理運営委託料				41,000	50,000
総合体育館管理運営費	総合体育館管理運営委託料				17,000	117,100

(単位:千円)

款(細々目等)	細節名等	特定財源				事業費
		国	県	市債	その他	
<b>災害復旧費</b>						<b>20</b>
農業用施設災害復旧費	農業用施設災害復旧費					20
<b>公債費</b>						<b>8,616,808</b>
元金	長期債元金				6,080	7,350,741
利子	長期債利子・一時借入金利子				610	1,266,067
<b>諸支出金</b>						<b>338,010</b>
土地開発公社振興費	土地開発公社利子補給金					200,000
	土地開発公社貸付金				100,000	100,000
県収入証紙購入費	県収入証紙購入費				30,000	30,000
<b>予備費</b>						<b>100,000</b>
<b>歳出計</b>						<b>76,700,000</b>

# 病院事業会計の概要

## 収益的収入及び支出

収入

(単位:千円、%)

款・項	本年度予算額	前年度予算額	比較増減額	増減率
1 病院事業収益	9,830,000	9,700,000	130,000	1.3
(1) 医業収益	9,195,400	8,963,160	232,240	2.6
(2) 医業外収益	634,500	736,740	▲ 102,240	▲ 13.9
(3) 特別利益	100	100	0	0.0

支出

款・項	本年度予算額	前年度予算額	比較増減額	増減率
1 病院事業費用	9,830,000	9,700,000	130,000	1.3
(1) 医業費用	9,600,860	9,441,830	159,030	1.7
(2) 医業外費用	190,040	198,070	▲ 8,030	▲ 4.1
(3) 特別損失	29,100	50,100	▲ 21,000	▲ 41.9
(4) 予備費	10,000	10,000	0	0.0

## 資本的収入及び支出

収入

(単位:千円、%)

款・項	本年度予算額	前年度予算額	比較増減額	増減率
1 資本的収入	100	2,200	▲ 2,100	▲ 95.5
(1) 固定資産売却代金	100	100	0	0.0
(2) 補助金	-	2,100	▲ 2,100	皆減

支出

款・項	本年度予算額	前年度予算額	比較増減額	増減率
1 資本的支出	627,000	600,000	27,000	4.5
(1) 建設改良費	394,650	374,500	20,150	5.4
(2) 企業債償還金	232,350	225,500	6,850	3.0

## 業務量

入院

(単位:人、%)

区分	本年度	前年度	比較増減	増減率
患者延人員	125,000	131,000	▲ 6,000	▲ 4.6
病床稼働率	71.2	74.6	▲ 3.4	▲ 4.6

外来

(単位:人、%)

区分	本年度	前年度	比較増減	増減率
患者延人員	287,000	287,000	0	0.0
診療日当り1日平均患者数	1,181	1,186	▲ 5	▲ 0.4